

I. はじめに

2007年に学校教育法等の一部改正により、「特殊教育」から「特別支援教育」へ転換が図られてから10年が過ぎた。この転換により、特別な教育の場における特別な指導という考え方から、全ての幼稚園、小・中学校、高等学校（以下、学校等という）においても、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育的支援が必要であることが法的に示された。このことは、これまでの特別支援学校や特別支援学級だけではなく、通常の学級においても特別な支援を行うための法的な根拠が示されたことに他ならない。その結果、全ての学校等において、特別支援教育に関する「校内委員会」の設置や「特別支援教育コーディネーター」（以下、コーディネーター）の指名等、特別支援教育における校内の体制整備が進んできた。

また、2006年に国連で採択された「障害者の権利に関する条約」を受け、我が国は2014年1月同条約に批准し、同年2月から効力が発生した。この間、我が国の教育分野においては、インクルーシブ教育を推進するための基盤づくりが進められてきた。中央教育審議会初等中等教育分科会(2012)¹⁾は、「インクルーシブ教育システム構築のため、すべての教員は、特別支援教育に関する一定の知識・技能を有していることが求められる。特に、発達障害に関する一定の知識・技能は、発達障害の可能性のある児童生徒の多くが通常の学級に在籍していることから必須である」と提言している。また、この分科会では、小・中学校の通常の学級における発達障害の可能性のある児童生徒は6.5%程度在籍し、知的障害またはその周辺にある児童生徒3%程度を合わせると、約10%の児童生徒が何らかの特別な支援が必要であると報告している。このように、特別支援教育を推進するためには、障害児教育に携わる教員のみならず、全ての教員の理解と一定の知識・技能が求められている。

特別支援教育に関する教員研修の受講状況については、毎年、文部科学省が調査結果を公表しているが、2015年度の研修受講率は全国の教員全体で75.9%となり、2014年度に比べ0.6ポイント増加しており、年々微増傾向にある(文部科学省、2015)²⁾ものの、今後、通常の学級を担当する教員への研修がより一層重要性を増していくと考えられる。しかし、現状を見ると、通常の学級を担当する教員に対する特別支援教育に関する研修の参加の機会が少ないことが課題として指摘されている(碓井ら、2010、土田ら、2007、眞城、2000、齋藤ら2006)⁵⁾⁶⁾⁷⁾⁸⁾。また、長期にわたっての系統的・組織的な特別支援教育に関する研修システム構築の重要性も提言されている(左藤ら、2016)²⁾。とりわけ、インクルーシブ教育システム構築のためには、現職教員に対する特別支援教育に関する校内外の研修の充実が必須であり、校内研修の実施や校外への研修派遣を一層進めていくことが求められている(藤井、2015)³⁾。

また、2013年の学校教育法施行令の改正により、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童生徒であっても、総合的な判断により小・中学校への就学が可能になった。さらに、2016年に障害者差別解消法が施行され、障害のある児童生徒に対する合理的配慮の提供が一層求められているなど、小・中学校においては特別な支援ニーズのある児童生徒の教育に対する役割と期待は今後益々大きくなってい

くことが予想される。

こうした中、A 県 B 市では、管下の学校のコーディネーターを対象にした研修において、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への合理的配慮の提供を含むインクルーシブ教育システムの構築や校内における相談・支援体制の充実に関する研修を行っていた。併せて、B 市では、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への対応の充実を図るために、市立小・中学校の教員に対し、B 市が開催する特別支援教育に関する研修の受講を義務づけ、2014 年度から 3 年間で全ての教員が受講した。本研究では、この研修（以下、悉皆研修）の受講者アンケートの結果と 1969 年度から毎年度 B 市立小・中学校全校の学級担任等を対象として実施している「教育経営に関する調査」（以下、教育経営調査）の研修実施前後の結果の比較から、インクルーシブ教育時代において、特別な支援を必要とする児童生徒に対する理解と指導・支援の在り方に関する教員研修の成果と課題を検討するとともに、今後の研修の方向性を探ることとした。

II. 方法

本研究では、「悉皆研修」における効果の検証方法として、筆者が悉皆研修の担当者であった 2014 年度と 2015 年度の受講者アンケートの結果を基にするとともに、B 市が毎年実施している「教育経営調査」の「特別支援教育」に関する事項も参考とした。

1. 「悉皆研修」の受講者アンケートの結果から

(1) 「悉皆研修」の概要

1) 名称

「B 市特別支援教育研修会」

2) 目的

「悉皆研修」は、A 県 B 市教育委員会が企画・実施したもので、特別な支援を必要とする子どもの理解と具体的な支援の在り方について研修し、教職員の資質や指導力の向上を図ることを目的とした。

3) 内容

Table1 は悉皆研修の内容である。「障害の理解と支援に関する領域」では、発達障害の理解と支援、二次障害の予防、障害のもつ意味を、「障害に応じた具体的な支援に関する領域」では、発達障害の可能性のある児童生徒、注意や学習、社会性・対人関係の 3 つのつまずきに応じた教育的支援、ほめられるサイクル、授業改善と校内支援体制であった。研修では、受講者が日々の指導の中で直面する場面を取り上げ、受講者に日頃の対応方法を問いかけたり、具体的な支援方法を提示したりした。また、2014 年度から 2016 年度までの 3 年間、同じ内容で研修を実施した。

Table1 悉皆研修の内容

1) 障害の理解と支援に関する領域
①発達障害の理解と支援（学習障害）
②発達障害の理解と支援（注意欠陥多動性障害）
③発達障害の理解と支援（自閉症スペクトラム障害）
④二次障害の予防
⑤障害のもつ意味～「1／4の奇跡」から
⑥People first
⑦共生
2) 障害に応じた具体的な支援に関する領域
①発達障害の可能性のある通常の学級の児童生徒
②注意のつまずきと教育的支援
③学習のつまずきと教育的支援
④社会性・対人関係のつまずきと教育的支援
⑤ほめられるサイクル
⑥授業改善と校内体制

4) 対象

B市立小・中学校の全教職員とし、2014年度が351人、2015年度が322人、2016年度が311人、計984人の教諭・養護教諭・講師（臨時）を対象とした。また、3年間で全員が受講できるよう、1年間の受講者を330人程度とした。

5) 時期

2014年度から2016年度にかけて3年間実施した。

6) アンケート調査の実施方法

無記名による質問紙調査とした。研修開始前に調査票を配布し、研修終了時に回収した。回収率はいずれも100%であり、全ての回答が有効であった。調査内容は、回答者の所属校種のほか、本研修のねらいを達成させるための内容として有益であったかについて、「とてもそう思う」、「そう思う」、「あまりそう思わない」の3件法により回答を求めた。また、講話等の内容で参考になったことおよび次年度の研修への感想等を自由記述により回答を求めた。自由記述の内容については、筆者3人が協議し、KJ法に準じてカテゴリー化し検討した。

(2) A県B市における「教育経営調査」の概要

「教育経営調査」は、B市教育委員会が1969年度以来、管下の小学校、中学校の教育経営の実態を様々な角度から調査し、その結果を分析・考察し、各校における教育経営及び指導の改善に役立てることを目として毎年実施している。調査は、「教育課程」「学習指導」「特別支援教育」「生徒指導」「キャリア教育」「学校評価」「教職員研修」の7項目である。対象者は各項目によって異なっている。

1) 「特別支援教育」に関する事項の内容と対象

「特別支援教育」に関する個人や各学校における意識、特別支援教育に関する校内体制等を質問内容としている。個人的な内容については、B市立の小学校45校、中学校24校の通常の学級及び特別支援学級を担任する教諭・講師（臨時）全員とした。2013年度は小学校が617人、中学295人、2016年度は小学校が612人、中学校は305人であり、回収率は100%であった。

2) 方法

2013年度と2016年度の「教育経営調査」の結果において、B市が実施した「悉皆研修」に関連する「特別支援教育」の内容から3項目を抜粋し、担任の意識の変容を小・中学校別に年度比較し検討した。また、本調査の各項目では、「そう思う（十分である）」、「どちらかといえばそう思う（おおむね十分である）」、「どちらかといえばそう思わない（あまり十分でない）」、「そう思わない（不十分である）」の4件法により回答を求めている。

Ⅲ. 結果

1 「悉皆研修」受講者のアンケート調査の結果

(1) 回答者の属性

悉皆研修の調査対象である小・中学校教員数は、2年間で小学校397人、中学校276人、計673人であった。

(2) 研修内容の有益性

Table2には、研修内容の有益性について、その結果を示した。小学校教員では、「とてもそう思う」と回答した者の割合は全体の86.6%、「そう思う」が13.4%で、両者を合わせた「思う」（以下「思う」）が100.0%であった。中学校では、「とてもそう思う」が全体の82.2%、「そう思う」が17.8%、「思う」は100.0%であった。小・中学校全体では、「とてもそう思う」は84.8%、「そう思う」は15.2%であり、「思う」が100%との結果を得た。

Table2 研修内容の有益性

学校種	とてもそう思う	そう思う	あまり思わない	思わない
小学校 (n=397)	344人 (86.6%)	53 (13.4)	0	0
中学校 (n=276)	227 (82.2)	49 (17.8)	0	0
全体 (n=673)	571 (84.8)	102 (15.2)	0	0

Table3 には、悉皆研修で有効だったと回答された内容についてまとめて示した。障害の理解と支援に関する領域では、「障害のもつ意味」「Peaple fairst」「共生」がそれぞれ 281 件と最も多く、「二次障害の予防」が 229 件、「発達障害の理解と支援」が 135 件と続いた。「二次障害の予防」には、「これまでの児童生徒へのかかわりを反省する」が 91 件含まれていた。

また、障害に応じた具体的な支援に関する領域については、「学習、注意、社会性・対人関係の3つのつまずきと教育的支援」が 587 件と多数を占め、次に「授業改善と校内支援体制」が 203 件、「ほめられる支援」が 110 件と続いていた。

Table4 には、受講者の自由記述による感想を分類した結果について示した。

「充実した研修だった」が 80 件と最も多く、内容としては「分かりやすい支援、困り感を減らす支援に努めたい」「具体的な支援方法を実践してみたい」「自閉症の理解と支援の仕方を知った」「学校全体に伝えたい」などがあげられていた。次いで「担当の子どもを思い浮かべながら受講した」では、「これまでの子どもへのかかわり方を反省した」「症状だけでなく、原因を探ることの大切さを知った」などがあげられていた。他には「継続的な研修を希望する」として、「支援の仕方をもっと学びたい」「繰り返し学ぶことが大切」といったことが求められるとともに、「自分の立場として捉えた」では、「自分がその子どもだったらと考えた」「寄り添っていききたい」という感想であった。

Table3 悉皆研修で参考になった内容（複数回答）

1) 障害の理解と支援に関する領域	
・ 障害のもつ意味	281 件
・ Peaple fairst	281
・ 共生	281
・ 二次障害の予防	229
・ 発達障害の理解と支援	135
2) 障害に応じた具体的な支援に関する領域	
・ 3つのつまずきと教育的支援	587
・ 授業改善と校内体制	203
・ ほめられる支援	110

Table4 受講しての感想 (n=187)

・ 充実した研修だった	80 件
・ 担当の子どもを思い浮かべながら受講した	52
・ 継続的な研修を希望する	42
・ 自分の立場としてとらえた	6
・ 納得した。安心した	4
・ 保護者面談に生かしたい	3

2 教育経営調査の結果

特別支援教育の状況に関して、次の（１）～（３）までの３項目について 2013 年度と 2016 年度の結果を小学校、中学校別に比較した。

（１）特別支援教育に関する個別の認識の深まり

「校内外の研修により、あなたの特別支援教育に関する認識が深まった」との問いに対しては、小学

校では、「そう思う」との回答が2013年度の31.6%から2016年度の45.4パーセントへと13.8ポイント上昇した。また、中学校では、「そう思う」との回答が27.5%から38.0パーセントへと10.5ポイント上昇した。さらに、「そう思う」と「どちらかというと思う」を併せた「思う」は、84.0%から94.4%へと10.4ポイント上昇した。(Fig. 1-1, 1-2)

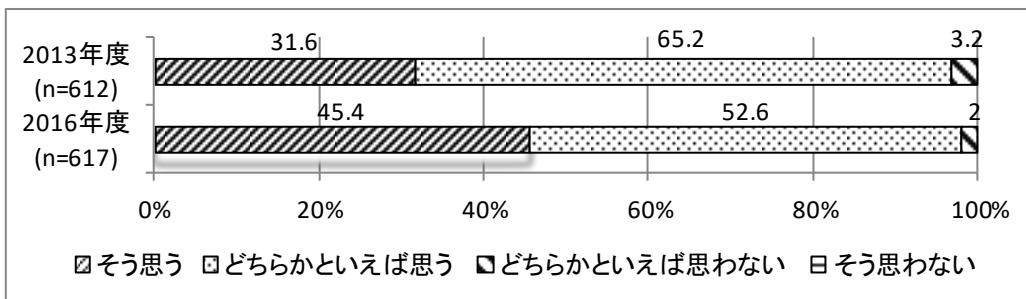


Fig. 1-1 特別支援教育に関する個別の認識の深まり (小学校)

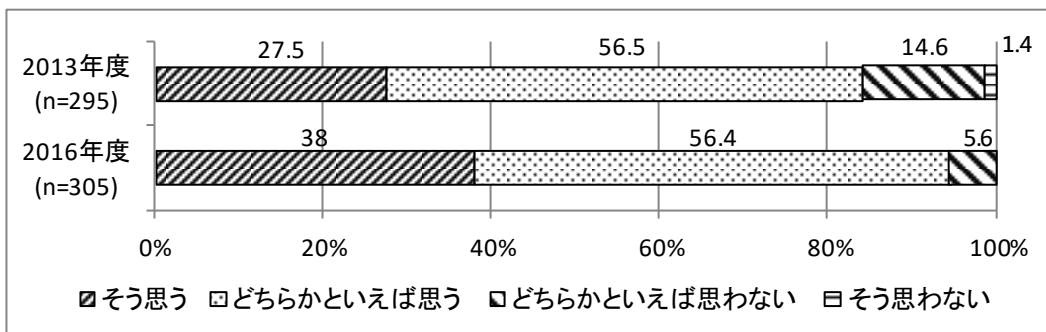


Fig. 1-2 特別支援教育に関する個別の認識の深まり (中学校)

(2) 特別支援教育に関する教職員の認識の深まり

「校内外での研修会により、教職員の特別支援教育に関する認識が深まった」との問いに対して、小学校では、「そう思う」との回答が2013年度の23.3%から2016年度の33.8パーセントへと10.5ポイント上昇した。中学校では、「そう思う」との回答が21.0%から30.5パーセントへと9.5ポイント上昇した。さらに、「そう思う」と「どちらかというと思う」を併せた「思う」は、86.4%から92.8%へと6.4ポイント上昇した。(Fig. 2-1, 2-2)

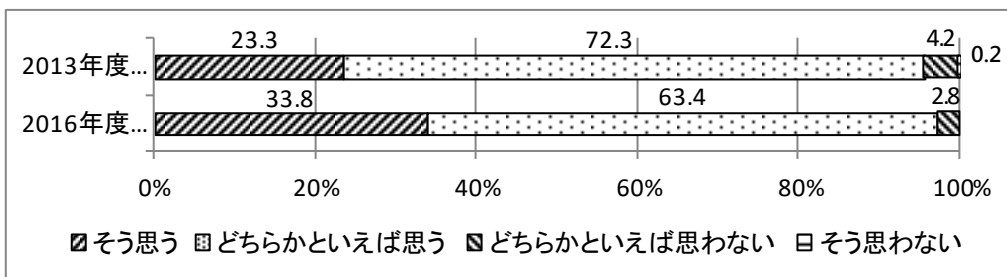


Fig. 2-1 特別支援教育に関する教職員の認識の深まり (小学校)

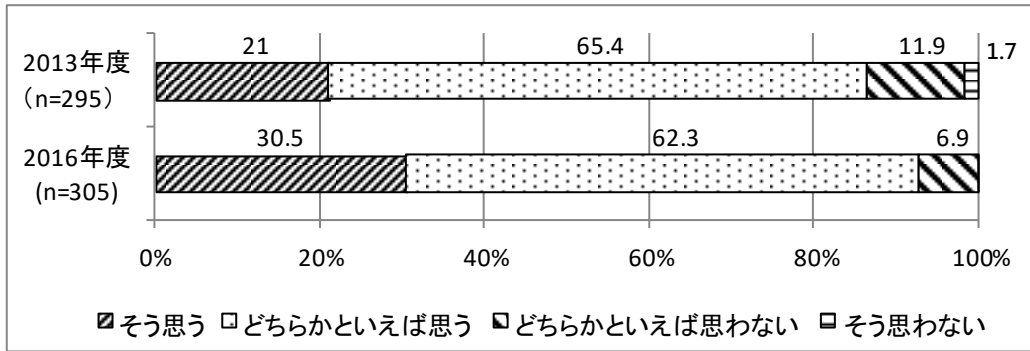


Fig. 2-2 特別支援教育に関する教職員の認識の深まり（中学校）

(3) 児童生徒の実態に応じた指導の工夫

「校内外での研修会により、児童生徒の実態に応じた指導や支援を工夫できるようになった」の問いに対しては、小学校では、「そう思う」との回答が2013年度と2016年度にほとんど変化がなかった。中学校では、「そう思う」との回答が14.9%から22.0%へと7.1ポイント上昇した。さらに、「そう思う」と「どちらかというと思う」を併せた「思う」は、80.0%から92.1%へと12.1ポイント上昇した。(Fig. 3-1, 3-2)

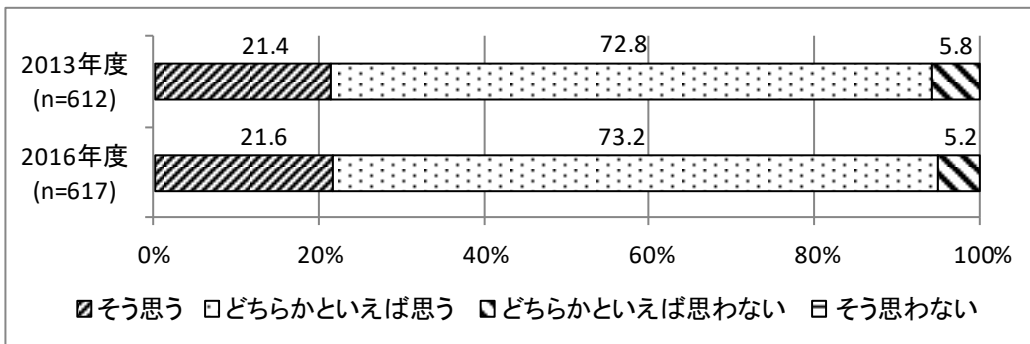


Fig. 3-1 児童の実態に応じた指導や支援の工夫（小学校）

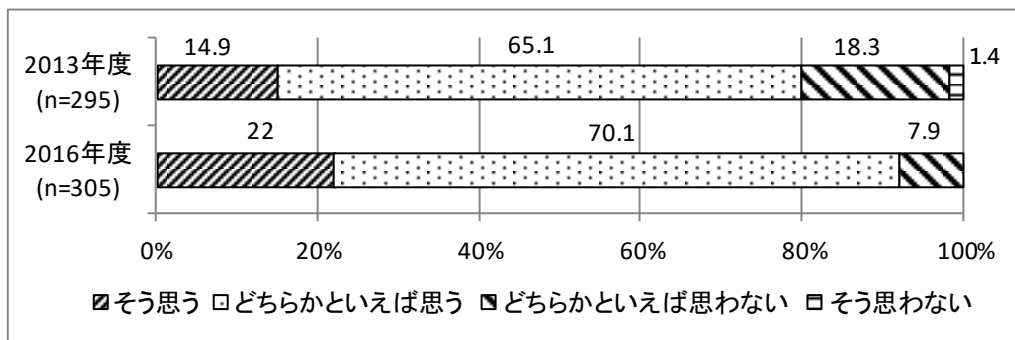


Fig. 3-2 生徒の実態に応じた指導や支援の工夫（中学校）

IV. 考察

1 研修の成果

(1) 悉皆研修のアンケート結果から

B市が実施した悉皆研修の受講者アンケートの結果から、「研修のねらいを達成するために有益であったか」の質問について、小学校と中学校の結果に大きな差はなく、全体では「とてもそう思う」が84.8%、「そう思う」が15.2%で、受講者全員が有益であると評価した。また、「障害の理解と支援に関する領域」、「障害に応じた具体的な支援に関する領域」それぞれにおいても、多くの受講者から「参考になった」との回答を得た。とりわけ、「障害のもつ意味」「People first」「共生」に関しては281件、「二次障害の予防」に関しては229件、「3つのつまずきと教育的支援」については587件、「授業改善と校内体制」については203件との結果であった。これらの結果から、B市の行った悉皆研修が、多くの受講者にとって満足できる内容であったと推測された。自由記述からは、「担当する子どもを思い浮かべながら受講した」といった回答が52件あったことから、学校現場と直接繋がる実践的研修が実施できたと推察された。また、継続的な研修を希望が42件に及び、「支援の仕方をもっと学びたい」「繰り返し学ぶことが大切である」といった意見から、研修の継続的実施の必要性が示唆された。

(2) 悉皆研修による特別支援教育に関する認識等の変化

「教育経営調査」の「特別支援教育」に関する3項目における2013年度と2016年度の比較から、B市「悉皆研修」の成果と考えられる点を整理した。その結果、「校内外での研修会等で、あなたの特別支援教育に関する認識が深まったか」の問いに対し、小学校では、「思う」が98%、中学校では94.4%と高水準に至っており、また、小学校、中学校ともに「そう思う」が10ポイント以上高まったことから、「悉皆研修」が教職員の特別支援教育に関する認識の高まりに寄与したものと考えた。さらに、中学校においては、「どちらかというと思わない」が9ポイント減っており、中学校教員の認識の変容が大きかったことがうかがえた。

「校内外での研修会により、教職員の特別支援教育に関する認識が深まったか」の問いに対し、小学校では「思う」が95.6%から97.2%と高水準を維持していた。中学校では、「思う」が86.4%から92.8%へと上昇し、高水準に至っていた。また、小学校、中学校ともに「そう思う」が10ポイント前後高まったことが確認され、ここでも「悉皆研修」が教職員の特別支援教育に関する認識の高まりに寄与したものと考えた。

「校内外での研修会により、児童生徒の実態に応じた指導や支援を工夫できるようになったか」の問いに対しては、小学校では、「そう思う」「どちらかというと思おう」など、回答の割合にほとんど変化がないことからすると、小学校では「悉皆研修」以前から児童の実態に応じた指導・支援の工夫がある程度できていたことがうかがえた。一方、「そう思う」の値が大きく変化しなかったことは、特別支

援教育の抱える困難さと「悉皆研修」の内容・方法の限界を示唆した結果と推測した。

中学校では、「思う」が80%から92.1%に大きく上昇した。中学校では、生徒の実態に応じた指導や支援が進んだと言えよう。また、「そう思う」が7.1ポイント上昇し、「どちらかといえばそう思わない」が10.4ポイント減少したことから、「悉皆研修」が生徒の実態に応じた指導・支援にある程度寄与したと考えた。

2 研修の課題及び改善の方向性

(1) 研修と各学校における実践力との関係の評価

研修の受講者アンケートでは、多くの教員が満足していると回答していたことから、悉皆研修が児童生徒の「障害の理解と支援」「障害に応じた具体的な支援」に寄与したと推察された。とはいえ、研修自体が目的ではなく、その結果各校における特別支援教育に関する専門性の向上や日々の実践が充実し、それがどのように成果として表れているのかを検証していく必要がある。例えば、学力状況調査や学級内の人間関係のある程度の指標となるQU調査の結果などとの関連においても、特別支援教育の研修と実践の評価を検討していくことが求められよう。

(2) 研修の体系化

「悉皆研修」の受講者アンケートからは、「悉皆研修の継続希望」も多くあげられていた。このことは、特別支援教育に関する研修の継続が必要との受講者の認識と捉えられた。今後は、「悉皆研修」の今後の在り方と受講者の認識の高まりに応じた内容の吟味など、教職員の特別支援教育に関する研修へのニーズを把握した研修の実施が大切であると考えた。一方、「教育経営調査」では、小学校教員が「児童の実態に応じた指導・支援の工夫ができるようになった」の結果にあったように、「そう思う」が悉皆研修前後を比較すると、0.2ポイント増の21.6%とほぼ変わらなかった。このことは、授業での工夫など、より具体的・実践的研修の必要性と同時に、「悉皆研修」では実践的研修の限界があることを示唆しているものと考えられた。よって、各校が、自校や学年・学級、さらには一人一人の児童の実態に応じたさらなる研修を工夫し進めていくなど、「悉皆研修」と各校における実践的研修との組み合わせなどによる研修の体系化の検討が求められよう。

文 献

- 1) 中央教育審議会初等中等教育分科会 (2012) : 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告).
- 2) 藤井慶博 (2014) : インクルーシブ教育システム構築の方向性に関する検討—教職員に対するキーワードの認知度調査を通して—. 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 36, 89-98.
- 3) 眞城知己 (2000) : 千葉県における現職教員の大学での研修機会への要望に関する一考察—特殊教育諸学校, 特殊学級及び通常の学級の教員への調査—. 千葉大学教育学部研究紀要, I, 教科教育学編, 48, 139-155.
- 4) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2015) : 平成 26 年度特別支援教育体制整備状況調査結果について.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1356207.htm(Retrieved 2015. 11. 29)
- 5) 左藤敦子・池田彩乃・山中健二・四日市章 (2016) : 特別支援教育における現職教員の研修ニーズ—特別支援教育制度施行 7 年後の特別支援学校の現状と展望—. 筑波大学特別支援教育研究, 10, 53-63.
- 6) 齋藤佐和・前川久男・安藤隆男・尾之上直美・瀬戸口裕二・原田公人・松原豊・雷坂浩之 (2006) : 盲・聾・養護学校における現職教員研修ニーズ—特別支援教育体制への移行における現状把握と展望—. 心身障害学研究, 30, 129-138.
- 7) 土田雄一・市川洋子・伏見陽児 (2007) : 教員研修に対する現職教員の意識. 千葉大学教育実践研究, 14, 1-12.
- 8) 碓井岑夫・八木成和・藤田弘誠・林勲・北岡宏章・茂木洋・塩見能和・植田義幸・広瀬香織 (2010) : 大学における現職教員の研修方法に関する課題と今後の方向性—教員免許更新制における必修講座の予備講習と更新講習の実施結果から—. 四天王寺大学紀要, 50, 365-375.